



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
東・福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所
コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 郡山 明久 (TEL) 099-225-3111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日 特定取引勘定設置の有無 : 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,310	△2.1	18,051	37.2	8,749	22.6
23年3月期	81,078	0.1	13,154	△18.3	7,135	△23.2

(注) 包括利益 24年3月期 15,813百万円(408.8%) 23年3月期 3,107百万円(△86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41.68	—	3.5	0.5	22.7
23年3月期	33.98	—	2.9	0.3	16.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,560,956	264,488	7.1	1,213.86	14.36
23年3月期	3,494,645	250,368	6.9	1,149.63	14.30

(参考) 自己資本 24年3月期 254,789百万円 23年3月期 241,321百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	28,551	△37,259	△1,704	107,466
23年3月期	78,765	△87,376	△1,722	117,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	23.5	0.6
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	19.1	0.6
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		24.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△6.4	6,300	△27.0	3,600	△21.9	17.15
通期	75,000	△5.4	13,500	△25.2	7,700	△11.9	36.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	210,403,655株	23年3月期	210,403,655株
② 期末自己株式数	24年3月期	504,565株	23年3月期	492,096株
③ 期中平均株式数	24年3月期	209,904,353株	23年3月期	209,959,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,806	△1.9	16,313	43.7	8,470	24.1
23年3月期	67,117	0.3	11,349	△22.1	6,823	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.35	—
23年3月期	32.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,541,924	250,952	7.0	1,195.58	13.77
23年3月期	3,473,490	237,770	6.8	1,132.71	13.76

(参考) 自己資本 24年3月期 250,952百万円 23年3月期 237,770百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△7.1	5,800	△27.0	3,500	△22.7	16.67
通 期	62,000	△5.7	12,200	△25.2	7,500	△11.4	35.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 追加情報	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

※平成24年3月期 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響から輸出や生産活動が一時的に低下したものの、その後サプライチェーンの復旧により持ち直しました。しかしながら、夏場以降は円高の進行や欧州債務問題、タイの洪水などにより弱含み、持ち直しの動きは緩やかとなりました。この間、雇用・所得環境は回復に向けた動きがみられたものの、震災の影響で依然として厳しい状況が続きました。個人消費は震災による自粛ムードにより、一時的に悪化したものの、その後徐々に上向き、年明け以降はエコカー補助金制度の復活などの経済対策効果で底堅く推移しました。投資面では公共投資は低調な推移が続いた後、期後半は23年度補正予算効果から底堅く推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は夏場に入ると歴史的な円高水準が定着するとともに、欧米の財政・景気悪化懸念から下落基調にありましたが、その後、海外情勢の好転や日銀の金融政策を好感し、年度末は1万円台を回復しました。また、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

地元経済におきましては、九州新幹線全線開業効果により観光関連が好調に推移したものの、生産活動は低調に推移し、全体として横ばいの状態が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、役員取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により前連結会計年度に比べ2億69百万円、その他経常収益が株式等売却益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上等により前連結会計年度に比べ7億15百万円それぞれ増加したものの、資金運用収益が貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ22億42百万円、その他業務収益が国債等債券売却益の減少等により前連結会計年度に比べ5億10百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度に比べ17億67百万円減少して793億10百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費の増加等により前連結会計年度に比べ17億5百万円増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により前連結会計年度に比べ11億40百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により前連結会計年度に比べ19億93百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ51億85百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度に比べ66億64百万円減少して612億58百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ48億97百万円増加して180億51百万円となりました。当期純利益は、法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が30億9百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ16億13百万円増加して87億49百万円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は貸出金利息の減少等により前連結会計年度に比べ13億32百万円減少して657億63百万円となり、経常費用は貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度に比べ63億32百万円減少して494億64百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ49億99百万円増加して162億99百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ4億10百万円減少して136億22百万円となり、経常費用はリース原価の減少等により前連結会計年度に比べ6億27百万円減少して125億16百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億16百万円増加して11億6百万円となりました。

c. その他

経常収益は資金運用収益の減少等により前連結会計年度に比べ2億20百万円減少して19億43百万円となり、経常費用は役員取引等費用の減少等により前連結会計年度に比べ1億45百万円減少して12億52百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ75百万円減少して6億90百万円となりました。

(次期の見通し)

24年度通期の連結ベースの経常収益は750億円(前期比△5.4%)、経常利益は135億円(前期比△25.2%)、当期純利益は77億円(前期比△11.9%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は620億円(前期比△5.7%)、経常利益は122億円(前期比△25.2%)、当期純利益は75億円(前期比△11.4%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は24年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間17億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金、法人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ824億80百万円増加して3兆984億16百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ827億62百万円増加して2兆2,038億92百万円となりました。

有価証券は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ409億22百万円増加して1兆1,039億6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ141億20百万円増加して2,644億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ104億15百万円減少して、1,074億66百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により前連結会計年度に比べて502億14百万円減少して、285億51百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により前連結会計年度に比べて501億16百万円増加して、372億59百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により17億4百万円のマイナスとなりました。

③ 自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率(国内基準)の推移は、次のとおりであります。

(単位：%)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
連結自己資本比率	13.87	13.56	14.33	14.30	14.36
単体自己資本比率	13.51	13.15	13.85	13.76	13.77

※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資を行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

上述の方針に基づき、当期につきましては年間8円(中間配当4.0円、期末配当4.0円)の配当を予定しております。なお、次期につきましては当期の業績等を総合的に勘案しました結果、中間配当・期末配当をそれぞれ0.5円増配し、年間9円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店のほか支店111か店等においては、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんオフィスビジネス株式会社においては担保評価業務及び労働派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

なお、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更しております。

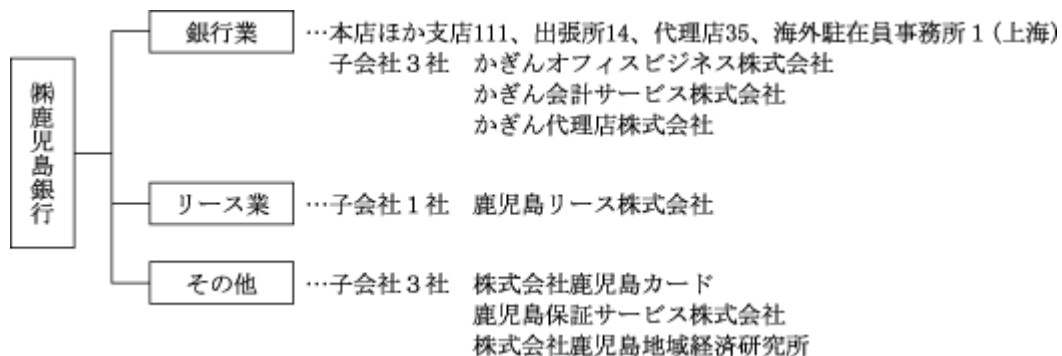
(リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

(その他)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジット業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図(平成24年3月末現在)は、次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。 (健全経営)
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。 (地域貢献)
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。 (顧客志向)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。 (企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第5次経営戦略計画の中で、次の8項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である27年3月期での達成を目指しております。

① コア業務純益	165億円以上
② Tier1 ROE	4.0%以上
③ OHR (コア業務粗利益経費率)	70.0%未満
④ 自己資本比率 (国内基準)	13.5%以上
⑤ 地域の預金平残	33,280億円
⑥ 預金地域シェア	鹿児島 47.5%
	宮崎 5.0%
⑦ 地域向け貸出金平残	20,280億円
⑧ 貸出金地域シェア	鹿児島 45.0%
	宮崎 10.0%

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は24年4月から27年3月までの3年間にわたる「第5次経営戦略計画 (略称：第5次マスタープラン)」をスタートさせました。本計画では、地域に対して徹底的にコミットしていくために「地域マーケットの創造」、「経営体質の革新」、「かぎんブランドの深化」の3つを基本戦略として、地域との共存共栄を図っていくとともにステークホルダーからの絶対的な信頼を獲得し「愛される銀行」をめざしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、アグリクラスター構想のもと地域の特性を活かした産業振興に注力し、地域内の産業連携については商流・付加価値の拡大に取り組んでまいります。また、お客様へのコンタクト強化を図り「個別管理」を徹底することで、これまで取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性を高めてまいります。

個人向け金融サービスの分野では、お客様との接点強化および商品・サービスの改善により、これまで取り組んできた「トータルライフサポート」を更に進展させ、お客様に親切・便利・安心な金融サービスを提供することでお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続き金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿児島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、円高や海外経済の減速による日本経済への影響も懸念され、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、第5次マスタープランに沿って、収益力の強化とリスク管理の態勢強化・高度化を図り、コンプライアンスを徹底しつつ、引き続き健全性を維持し、地域密着型金融の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	119,061	108,423
コールローン及び買入手形	54,978	12,465
買入金銭債権	8,066	9,404
商品有価証券	231	157
金銭の信託	12,441	9,964
有価証券	1,062,983	1,103,906
貸出金	2,121,130	2,203,892
外国為替	1,515	1,215
リース債権及びリース投資資産	19,605	19,563
その他資産	28,639	26,473
有形固定資産	55,646	55,984
建物	10,065	11,505
土地	37,126	37,135
建設仮勘定	501	80
その他の有形固定資産	7,952	7,263
無形固定資産	12,603	10,788
ソフトウェア	12,414	10,635
その他の無形固定資産	188	153
繰延税金資産	2,594	711
支払承諾見返	26,178	26,318
貸倒引当金	△31,029	△28,313
資産の部合計	3,494,645	3,560,956
負債の部		
預金	3,015,935	3,098,416
譲渡性預金	47,432	52,979
コールマネー及び売渡手形	30,266	6,821
債券貸借取引受入担保金	41,752	55,963
借入金	47,197	19,719
外国為替	53	35
その他負債	22,929	23,978
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	824	993
役員退職慰労引当金	670	738
睡眠預金払戻損失引当金	902	637
偶発損失引当金	220	281
繰延税金負債	—	934
再評価に係る繰延税金負債	9,861	8,596
支払承諾	26,178	26,318
負債の部合計	3,244,277	3,296,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	184,139	191,243
自己株式	△331	△338
株主資本合計	213,154	220,252
その他有価証券評価差額金	14,962	20,076
繰延ヘッジ損益	△408	△360
土地再評価差額金	13,612	14,820
その他の包括利益累計額合計	28,166	34,536
少数株主持分	9,046	9,698
純資産の部合計	250,368	264,488
負債及び純資産の部合計	3,494,645	3,560,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	81,078	79,310
資金運用収益	53,063	50,821
貸出金利息	40,863	39,599
有価証券利息配当金	11,963	10,894
コールローン利息及び買入手形利息	155	235
預け金利息	12	11
その他の受入利息	67	80
役務取引等収益	11,206	11,476
その他業務収益	14,978	14,467
その他経常収益	1,829	2,544
貸倒引当金戻入益	—	209
償却債権取立益	—	0
その他の経常収益	1,829	2,335
経常費用	67,923	61,258
資金調達費用	3,901	2,760
預金利息	2,221	1,355
譲渡性預金利息	139	148
コールマネー利息及び売渡手形利息	106	56
債券貸借取引支払利息	76	69
借入金利息	140	115
その他の支払利息	1,217	1,014
役務取引等費用	2,873	2,823
その他業務費用	12,813	10,820
営業経費	40,729	42,434
その他経常費用	7,606	2,420
貸倒引当金繰入額	5,092	—
その他の経常費用	2,513	2,420
経常利益	13,154	18,051
特別利益	19	2
固定資産処分益	18	2
償却債権取立益	0	—
特別損失	460	298
固定資産処分損	291	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	—
税金等調整前当期純利益	12,713	17,755
法人税、住民税及び事業税	6,151	6,654
法人税等調整額	△1,300	1,709
法人税等合計	4,850	8,363
少数株主損益調整前当期純利益	7,862	9,391
少数株主利益	726	641
当期純利益	7,135	8,749

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,862	9,391
その他の包括利益	△4,754	6,422
その他有価証券評価差額金	△4,799	5,131
繰延ヘッジ損益	44	48
土地再評価差額金	—	1,242
包括利益	3,107	15,813
親会社株主に係る包括利益	2,397	15,154
少数株主に係る包括利益	710	659

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
当期首残高	11,221	11,216
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	11,216	11,216
利益剰余金		
当期首残高	178,666	184,139
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	7,135	8,749
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	17	34
当期変動額合計	5,472	7,104
当期末残高	184,139	191,243
自己株式		
当期首残高	△300	△331
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	△31	△6
当期末残高	△331	△338
株主資本合計		
当期首残高	207,718	213,154
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	7,135	8,749
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	18	0
土地再評価差額金の取崩	17	34
当期変動額合計	5,436	7,097
当期末残高	213,154	220,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,746	14,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,783	5,113
当期変動額合計	△4,783	5,113
当期末残高	14,962	20,076
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△453	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	48
当期変動額合計	44	48
当期末残高	△408	△360
土地再評価差額金		
当期首残高	13,629	13,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1,207
当期変動額合計	△17	1,207
当期末残高	13,612	14,820
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,922	28,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,755	6,370
当期変動額合計	△4,755	6,370
当期末残高	28,166	34,536
少数株主持分		
当期首残高	8,343	9,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	652
当期変動額合計	702	652
当期末残高	9,046	9,698
純資産合計		
当期首残高	248,984	250,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	7,135	8,749
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	18	0
土地再評価差額金の取崩	17	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,052	7,022
当期変動額合計	1,383	14,120
当期末残高	250,368	264,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,713	17,755
減価償却費	4,172	5,465
貸倒引当金の増減(△)	3,413	△2,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200	68
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	△265
偶発損失引当金の増減(△)	34	61
資金運用収益	△53,063	△50,821
資金調達費用	3,901	2,760
有価証券関係損益(△)	1,170	114
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△67	△72
為替差損益(△は益)	△140	△125
固定資産処分損益(△は益)	273	296
貸出金の純増(△)減	△39,229	△82,762
預金の純増減(△)	64,143	82,480
譲渡性預金の純増減(△)	6,236	5,546
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,046	△27,478
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	751	223
コールローン等の純増(△)減	△45,804	41,174
コールマネー等の純増減(△)	2,354	△23,444
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	36,329	14,211
外国為替(資産)の純増(△)減	△137	300
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,574	41
資金運用による収入	54,303	51,899
資金調達による支出	△4,683	△3,189
その他	891	3,391
小計	85,128	35,066
法人税等の支払額	△6,363	△6,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,765	28,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△424,154	△349,182
有価証券の売却による収入	206,927	150,379
有価証券の償還による収入	139,230	162,761
金銭の信託の増加による支出	△3,506	△1,558
金銭の信託の減少による収入	902	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,687	△2,382
有形固定資産の売却による収入	419	16
無形固定資産の取得による支出	△4,507	△1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,376	△37,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,677	△1,679
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△55	△7
自己株式の売却による収入	18	0
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,722	△1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,345	△10,415
現金及び現金同等物の期首残高	128,226	117,881
現金及び現金同等物の期末残高	117,881	107,466

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(1) 連結子会社7社 かぎんオフィスビジネス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 かぎん代理店株式会社 鹿児島リース株式会社 株式会社鹿児島カード 鹿児島保証サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所</p> <p>(連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に変更いたしました。 この結果、平成24年3月31日現在の当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されております。</p>
<p>(2) 非連結子会社1社 ケイエム・リーシング有限会社 ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 19年～50年 その他 : 2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。
(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(7) 退職給付引当金の計上基準	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 (過去勤務債務) その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異) 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準	偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。
(11) 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(14) 消費税等の会計処理	当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>(法人税率等の変更による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産は49百万円、繰延税金負債は435百万円、繰延ヘッジ損益は28百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,523百万円、法人税等調整額は1,109百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,242百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円(前連結会計年度末0百万円)を含んでおります。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は4,990百万円(前連結会計年度末7,806百万円)、延滞債権額は26,256百万円(前連結会計年度末26,823百万円)であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は37百万円(前連結会計年度末895百万円)であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は28,743百万円(前連結会計年度末28,637百万円)であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,028百万円(前連結会計年度末64,162百万円)であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,578百万円(前連結会計年度末14,257百万円)であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	227,401百万円	314,657百万円
リース投資資産	3,963百万円	2,752百万円
その他資産	3,336百万円	2,918百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	19,774百万円	9,925百万円
債券貸借取引受入担保金	41,752百万円	55,963百万円
借入金	44,140百万円	17,088百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券34,821百万円(前連結会計年度末58,990百万円)を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は340百万円(前連結会計年度末338百万円)であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は589,777百万円(前連結会計年度末621,303百万円)であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが581,267百万円(前連結会計年度末616,195百万円)あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

14,122百万円(前連結会計年度末13,429百万円)

10. 有形固定資産の減価償却累計額

32,980百万円(前連結会計年度末33,729百万円)

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

3,827百万円(前連結会計年度末3,826百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,300百万円(前連結会計年度末7,010百万円)であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の経常費用には、株式等償却1,067百万円(前連結会計年度891百万円)及び株式等売却損718百万円(前連結会計年度445百万円)を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,089百万円
組替調整額	47 "
税効果調整前	6,136 "
税効果額	△1,005 "
その他有価証券評価差額金	5,131 "

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△151 "
組替調整額	280 "
税効果調整前	128 "
税効果額	△80 "
繰延ヘッジ損益	48 "

土地再評価差額金：

当期発生額	— "
組替調整額	— "
税効果調整前	— "
税効果額	1,242 "
土地再評価差額金	1,242 "

その他の包括利益合計

6,422 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	421	105	34	492	(注)
普通株式	421	105	34	492	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	その他 利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	492	13	1	504	(注)
普通株式	492	13	1	504	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	839	その他 利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金預け金勘定	119,061百万円		108,423百万円	
定期預け金	△94百万円		△84百万円	
外貨預け金	△258百万円		△255百万円	
その他預け金	△827百万円		△616百万円	
現金及び現金同等物	117,881百万円		107,466百万円	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する 経常収益	66,800	12,685	79,485	1,592	81,078	—	81,078
セグメント間の内部 経常収益	295	1,348	1,643	571	2,215	△2,215	—
計	67,095	14,033	81,129	2,164	83,293	△2,215	81,078
セグメント利益(注4)	11,299	889	12,189	766	12,955	198	13,154
セグメント資産	3,473,486	31,632	3,505,118	13,429	3,518,548	△23,902	3,494,645
その他の項目							
減価償却費	3,748	412	4,160	11	4,172	—	4,172
資金運用収益	52,920	85	53,006	245	53,252	△188	53,063
資金調達費用	3,913	275	4,188	6	4,194	△293	3,901

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額198百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、貸倒引当金調整額242百万円が含まれております。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する 経常収益	65,520	12,370	77,890	1,419	79,310	—	79,310
セグメント間の内部 経常収益	243	1,252	1,495	523	2,018	△2,018	—
計	65,763	13,622	79,386	1,943	81,329	△2,018	79,310
セグメント利益(注4)	16,299	1,106	17,405	690	18,096	△44	18,051
セグメント資産	3,541,909	29,761	3,571,670	13,698	3,585,368	△24,412	3,560,956
その他の項目							
減価償却費	5,110	341	5,452	12	5,465	—	5,465
資金運用収益	50,757	35	50,793	190	50,984	△162	50,821
資金調達費用	2,803	224	3,028	2	3,030	△270	2,760

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,863	13,920	12,517	13,776	81,078

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	39,599	12,824	12,082	14,804	79,310

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,149.63	1,213.86
1株当たり当期純利益金額	円	33.98	41.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	250,368	264,488
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,046	9,698
うち少数株主持分	百万円	9,046	9,698
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	241,321	254,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	209,911	209,899

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	7,135	8,749
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,135	8,749
普通株式の期中平均株式数	千株	209,959	209,904

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当する事象はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	118,821	108,195
現金	41,358	41,335
預け金	77,463	66,859
コールローン	54,978	12,465
買入金銭債権	7,598	8,929
商品有価証券	231	157
商品国債	46	29
商品地方債	185	128
金銭の信託	12,441	9,964
有価証券	1,063,018	1,103,705
国債	457,036	458,644
地方債	109,959	98,925
社債	358,653	428,521
株式	56,619	55,661
その他の証券	80,749	61,951
貸出金	2,131,221	2,214,753
割引手形	14,210	15,577
手形貸付	149,896	149,723
証書貸付	1,699,030	1,765,730
当座貸越	268,084	283,721
外国為替	1,515	1,215
外国他店預け	1,412	1,076
買入外国為替	47	0
取立外国為替	55	138
その他資産	17,842	16,920
前払費用	6	76
未収収益	3,968	3,846
金融派生商品	880	699
その他の資産	12,987	12,297
有形固定資産	55,229	55,783
建物	10,051	11,490
土地	37,126	37,134
リース資産	2,156	1,977
建設仮勘定	501	80
その他の有形固定資産	5,393	5,099
無形固定資産	12,405	10,660
ソフトウェア	12,093	10,413
リース資産	164	99
その他の無形固定資産	148	147
繰延税金資産	1,624	—
支払承諾見返	25,335	25,593
貸倒引当金	△28,774	△26,418
資産の部合計	3,473,490	3,541,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	3,017,217	3,099,857
当座預金	48,101	53,935
普通預金	1,568,926	1,662,679
貯蓄預金	168,817	165,794
通知預金	3,700	12,134
定期預金	1,191,332	1,182,876
定期積金	7	—
その他の預金	36,331	22,436
譲渡性預金	54,552	60,189
コールマネー	30,266	6,821
債券貸借取引受入担保金	41,752	55,963
借入金	37,200	11,871
借入金	37,200	11,871
外国為替	53	35
売渡外国為替	15	17
未払外国為替	38	18
その他負債	16,904	18,512
未払法人税等	3,160	3,347
未払費用	2,561	2,171
前受収益	1,859	1,523
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	1,506	1,194
リース債務	2,404	2,185
資産除去債務	214	216
その他の負債	5,198	7,873
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	776	941
役員退職慰労引当金	622	685
睡眠預金払戻損失引当金	902	637
偶発損失引当金	220	281
繰延税金負債	—	933
再評価に係る繰延税金負債	9,861	8,596
支払承諾	25,335	25,593
負債の部合計	3,235,719	3,290,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	180,607	187,431
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	162,476	169,301
行員退職手当基金	—	—
固定資産圧縮積立金	344	390
別途積立金	152,000	157,000
繰越利益剰余金	10,131	11,910
自己株式	△331	△338
株主資本合計	209,610	216,428
その他有価証券評価差額金	14,956	20,063
繰延ヘッジ損益	△408	△360
土地再評価差額金	13,612	14,820
評価・換算差額等合計	28,159	34,523
純資産の部合計	237,770	250,952
負債及び純資産の部合計	3,473,490	3,541,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	67,117	65,806
資金運用収益	53,020	50,817
貸出金利息	40,724	39,537
有価証券利息配当金	12,071	10,963
コールローン利息	155	235
預け金利息	12	11
その他の受入利息	57	70
役務取引等収益	10,612	10,895
受入為替手数料	3,643	3,586
その他の役務収益	6,969	7,308
その他業務収益	1,753	1,616
外国為替売買益	140	125
商品有価証券売買益	5	3
国債等債券売却益	1,600	1,303
金融派生商品収益	7	0
その他の業務収益	0	184
その他経常収益	1,731	2,477
貸倒引当金戻入益	—	223
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	208	515
金銭の信託運用益	141	107
その他の経常収益	1,380	1,630
経常費用	55,768	49,492
資金調達費用	3,911	2,800
預金利息	2,221	1,356
譲渡性預金利息	148	151
コールマネー利息	106	56
債券貸借取引支払利息	76	69
借用金利息	2	12
金利スワップ支払利息	1,204	951
その他の支払利息	150	203
役務取引等費用	3,160	3,130
支払為替手数料	560	542
その他の役務費用	2,599	2,588
その他業務費用	1,648	194
国債等債券売却損	1,648	150
その他の業務費用	—	44
営業経費	39,428	41,016
その他経常費用	7,620	2,350
貸倒引当金繰入額	5,174	—
貸出金償却	308	—
株式等売却損	445	718
株式等償却	869	1,048
金銭の信託運用損	74	34
その他の経常費用	748	549
経常利益	11,349	16,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	17	1
固定資産処分益	16	1
償却債権取立益	0	—
特別損失	459	298
固定資産処分損	290	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	—
税引前当期純利益	10,907	16,017
法人税、住民税及び事業税	5,559	6,087
法人税等調整額	△1,475	1,460
法人税等合計	4,083	7,547
当期純利益	6,823	8,470

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
その他資本剰余金		
当期首残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	11,208	11,204
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	11,204	11,204
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
当期首残高	296	—
当期変動額		
行員退職手当基金の取崩	△296	—
当期変動額合計	△296	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	344	344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	344	390
別途積立金		
当期首残高	146,297	152,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,702	5,000
当期変動額合計	5,702	5,000
当期末残高	152,000	157,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,376	10,131
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	6,823	8,470
自己株式の処分	△0	△0
行員退職手当基金の取崩	296	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△46
別途積立金の積立	△5,702	△5,000
土地再評価差額金の取崩	17	34
当期変動額合計	△245	1,778
当期末残高	10,131	11,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	175,446	180,607
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	6,823	8,470
自己株式の処分	△0	△0
行員退職手当基金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	34
当期変動額合計	5,160	6,824
当期末残高	180,607	187,431
自己株式		
当期首残高	△300	△331
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	23	0
当期変動額合計	△31	△6
当期末残高	△331	△338
株主資本合計		
当期首残高	204,485	209,610
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	6,823	8,470
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	18	0
土地再評価差額金の取崩	17	34
当期変動額合計	5,124	6,818
当期末残高	209,610	216,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,733	14,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,776	5,107
当期変動額合計	△4,776	5,107
当期末残高	14,956	20,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△453	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	48
当期変動額合計	44	48
当期末残高	△408	△360
土地再評価差額金		
当期首残高	13,629	13,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	1,207
当期変動額合計	△17	1,207
当期末残高	13,612	14,820
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,909	28,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,749	6,363
当期変動額合計	△4,749	6,363
当期末残高	28,159	34,523
純資産合計		
当期首残高	237,395	237,770
当期変動額		
剰余金の配当	△1,679	△1,679
当期純利益	6,823	8,470
自己株式の取得	△55	△7
自己株式の処分	18	0
土地再評価差額金の取崩	17	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,749	6,363
当期変動額合計	374	13,181
当期末残高	237,770	250,952

6. その他

役 員 の 異 動

（平成24年6月27日付）

1. 代表者の異動

（1）新任予定代表取締役
該当ありません。

（2）退任予定代表取締役
該当ありません。

2. その他の役員の異動

（1）新任取締役候補

取締役 野 崎 満 雄 （現 業務統括部長兼業務統括部
マネーローンダリング対策室長）

（2）退任予定取締役

加 藤 伸 一 （現 取締役人事部長）

（3）新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 田 中 克 郎 （現 TMI 総合法律事務所
代表パートナー 弁護士）

社外監査役（非常勤） 原 田 耕 藏 （現 財団法人鹿児島県地域振興公社 理事長）

（4）退任予定監査役

岩 元 恭 一 （現 社外監査役（非常勤））

徳 田 穰 （現 社外監査役（非常勤））

（5）昇格予定取締役

常務取締役 前 田 俊 広 （現 取締役営業戦略部長）

以 上

【新任取締役候補略歴】

の さき みつ お
野 崎 満 雄
(業務統括部長兼業務統括部
マネーローンダリング対策室長)

昭和33年5月18日生 53才

昭和57年4月 当行入行
平成19年2月 当行業務統括部長代理
平成20年3月 当行本店営業部次長
平成20年8月 当行草牟田支店長
平成22年6月 当行業務統括部長兼業務統括部
マネーローンダリング対策室長
現在に至る

【新任監査役候補略歴】

た なか かつ ろう
田 中 克 郎
(TMI 総合法律事務所
代表パートナー 弁護士)

昭和20年6月5日生 66才

昭和45年4月 東京弁護士会登録
平成2年10月 TMI 総合法律事務所設立
(代表パートナー 弁護士)
平成21年5月 一般財団法人日本商品化権協会監事
平成22年6月 公益財団法人サントリー文化財団監事
平成23年4月 東京大学客員教授
現在に至る

はら だ こう ぞう
原 田 耕 藏
(財団法人鹿児島県地域振興公社 理事長)

昭和23年1月26日生 64才

昭和46年4月 鹿児島県入庁
平成16年4月 同県商工観光労働部長
平成18年4月 同県総務部長
平成20年3月 同県退職
平成20年4月 同県教育委員会教育長
平成24年3月 同県教育委員会教育長退任
平成24年4月 財団法人鹿児島県地域振興公社 理事長
現在に至る